



令和 5 年度

阿賀町当初予算の概要

1. 経済情勢と地方財政の動向

令和 4 年 6 月 7 日に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針 2022」では、「新型コロナウイルス感染症、ロシアのウクライナ侵略、気候変動、輸入資源価格の高騰、人口減少・少子高齢化、災害の頻発化・激甚化など、国内外の難局が同時複合的に押し寄せている。こうした課題の解決に向けた取組それぞれ自体を付加価値創造の源泉として成長戦略に位置付け「人への投資と分配」「科学技術・イノベーションへの投資」「スタートアップ（新規創業）への投資」「グリーントランスフォーメーション（GX）への投資」「デジタルトランスフォーメーション（DX）への投資」を 5 つの柱とし、経済・財政一体改革を着実に推進する。」としています。

また新潟県財政においては、改善が見られるものの依然として厳しい状況にあることから、持続可能な安定した財政運営に向けて引き続き「行財政改革行動計画」に基づいた歳出歳入改革に取り組むこととしています。

これら国県の状況は町の財政運営にも大きく影響することから、今後もその動向を注視し、的確に予算編成に反映していく必要があります。

2. 阿賀町の財政状況と予算編成の方針

令和 5 年度予算の歳入については、新型コロナウイルス感染症による影響が落ち着き経済活動が回復する中で、人口減少に伴う納税義務者の減や原油価格・物価高騰などを背景に、個人住民税、法人税ともに大きな増収を見込むことは難しい状況です。地方交付税は令和 4 年度と同等の交付水準となる見通しですが、通常は大きく変動することのない地方譲与税や地方消費税交付金において、原油価格・物価高騰の影響による減少を見込んでいるところです。地方交付税や町債に依存せざるを得ない状況に変わりはなく、歳入を巡る環境は引続き厳しい状況にあることから、可能な限りの情報収集を尽くして特定財源の確保に努めていく必要があります。

一方歳出では、高齢化の進行に伴う社会保障や福祉施策費の増加、老朽化した公共施設の改修・管理費が増加する中、重点課題である人口減少、少子化対策を強化する必要があり、また、原油価格・物価高騰対策や新しい生活様式への対応、デジタル化に向けた情報システム関連経費など、新たな行政需要への支出増加は避けられない状況にあります。

このように、歳入は減収し歳出は増加する厳しい状況にあることを踏まえながら、住民サービスの質の維持と健全な行財政運営の両立及び総合計画の基本理念「豊かな自然・輝く文化・みんなで築く安心のまち」の実現に向けた令和 5 年度当初予算を編成しましたので、その概要をお知らせします。

令和5年度

※ 会計の区分は、下記「阿賀町の会計」参照

一般会計の予算総額 **130億円**

(前年度比 11億8,000万円 10%の増額)

特別会計の予算総額 **50億4,170万円**

(前年度比 ▲1,237万7千円 0.2%の減額)

水道事業会計の予算額 収入額 **11億4,520万6千円**

(前年度比 1億1,443万6千円 11.1%の増額)

支出額 **12億3,954万7千円**

(前年度比 5,115万1千円 4.3%の増額)

【阿賀町の会計】

地方公共団体の会計は主に一般会計と特別会計からなりますが、このほかに、団体相互の状況を比較できるように一般行政部門(普通会計)とそれ以外に分ける、全国統一的な区分があります。阿賀町の会計は次のとおり区分されます。

会 計 名 称		
阿賀町の会計	一般会計	一般会計等 (普通会計)
	町営スキー場特別会計	
	診療所特別会計	
	訪問看護ステーション事業以外	
	訪問看護ステーション事業	公 営 事 業 会 計
	国民健康保険特別会計	
	介護保険特別会計(保険事業勘定)	
	介護保険特別会計(サービス事業勘定)	
	下水道事業会計	
	水道事業会計	公営企業会計

【令和5年度 重点取組】

※「**新**」新規事業、「**拡**」拡充事業。これ以外は継続事業です

※SDGs17の目標のうち、各施策に関連する主なものをアイコンで示しています

総合計画の 基本目標	1.豊かな自然のなかで育む結婚・出産・子育て環境を充実する
子育て支援の 充実 1 貧困をなくそう  3 すべての人に健康と福祉を  5 ジェンダー平等を実現しよう  4 質の高い教育をみんなに 	一般児童福祉費 拡 - 次代を担う子どもの誕生を祝福し健やかな成長を願い、1歳祝金及び小中学校入学祝金を支給します。 324万円 - 乳児の育児に係る経済的負担を軽減し、家庭養育の不安の解消と養育環境の安定を図るため、1歳までの紙おむつ購入費の一部を支援します。 235万円 出産子育て応援給付金給付事業 新 - 妊娠期から出産・子育てまで一貫して相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型の相談支援及び経済的支援を実施します。 369万8千円 母子保健事業 - 母子を対象とした産後ヨガ体操や育児相談の場として子育て支援教室を開催し、乳幼児の健康維持を支援します。 14万7千円 - 産後の母子に対し心身のケアや育児サポートの充実を図るため、助産師の訪問及び医療機関による宿泊型の産後ケアを実施します(子育て世代包括支援)。 17万円 母子健康診査・医療費等助成事業 拡 - 妊産婦の医療費に係る経済的負担を軽減し、疾病の早期発見、早期治療を目的とし、医療費の全額を支援します。 105万円 新 - 不妊治療を受ける夫婦及び不育治療の経済的負担を軽減するため、不妊不育治療費及び交通費を支援します。 200万円 コンビニ収納システム運営費 - 就労と育児の両立支援の一環として、保育料、児童クラブ負担金等の日中の窓口納付が困難な方の利便性向上を図るため、各種税・保険料、使用料等のコンビニ納付及び非接触型の電子納付を継続します。 109万8千円 子ども家庭総合支援拠点事業 - 保育園や学校、地域との連携のもと、子ども家庭支援員を配置して乳幼児から学校卒業までの切れ目ない支援を行い、子育て支援体制を強化します。 171万円
結婚支援対策の 推進 17 パートナースhipで目標を達成しよう 	素敵な出会いサポート事業 - 結婚を希望する独身者への出会いの場の提供と、新婚生活に係る経済的負担の軽減について、引き続き支援を行います。 - 異業種による交流会を開催し、多くの人との出会いの場を提供します。 172万8千円

総合計画の 基本目標	1.豊かな自然のなかで育む結婚・出産・子育て環境を充実する
学校教育の充実と愛郷心を育む環境づくり 4 質の高い教育をみんなに 	コミュニティスクール事業 保護者や地域住民で組織する学校運営協議会を設置し、地域と共にある学校づくりを推進します。 96万円
	まなびの森交流館運営事業 教育留学制度を利用した阿賀黎明高校入学生の宿舎を運営し、生徒が不安なく安心して生活できるよう、引き続き支援します。 1,220万円
	一般事務局費 ⑧ 奨学金の貸付を大学生まで拡大し、町の未来を担う人材を育成します。 702万円
	阿賀黎明高校魅力化推進事業 ⑧ 町外から阿賀黎明高校への進学者増加のため、都市圏での説明会を実施します。 66万2千円
	小・中学校情報教育推進事業 - 児童・生徒の、パソコンやタブレット等ICT端末を活用した学習を支援するため、専門知識を有する外部人材を配置します(機器保守含む)。 261万9千円 - 児童・生徒の特性や学習進度等に応じ、指導方法や教材の提供など、インターネットによる学習支援システムを導入します。 164万8千円
	小・中学校施設環境改善事業 安全で快適な教育施設環境を提供するため、空調設備を改修します(三川小中学校、阿賀津川中学校)。 1億560万円
	学校給食費の無償化 新 子育て世帯の経済的負担を軽減するため、小中学校給食費の完全無償化を実施します。 1,150万円

総合計画の 基本目標	2.地域資源の活用と自然環境の保全を推進する
地域資源の活用 7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに  13 気候変動に 具体的な対策を 	木質バイオマス利活用推進事業 森林整備に伴い発生する間伐材等を資源として有効に活用するため、木質バイオマスの利活用を推進します。 769万8千円
	一般小学校管理費・一般中学校管理費・津川体育施設等維持管理費 新 消費電力の低減を図るため、小中学校体育館、津川B&G海洋センターの照明設備をLEDに改修します。 1,086万4千円
	脱炭素社会推進事業 新 2050カーボンゼロ実現に向け、役場本庁舎冷暖房機器の低燃費化及び太陽光発電や蓄電設備を整備します。 1億2,000万円

総合計画の 基本目標	2.地域資源の活用と自然環境の保全を推進する(続き)
自然環境の保全	一般清掃総務費 新 ・ 新ごみ処分場供用開始に向け、ごみの分別や出し方、処理について検討委員会を開催し、ごみの減量化を推進します。 65万円 中間処理施設整備事業 ・ 阿賀野市、五泉市とともに構成する五泉地域衛生施設組合において、ごみ焼却施設を整備します(整備費負担金)。 9億6,152万3千円 廃棄物再生利用等推進事業 ・ 環境保全や資源対策として、再生利用可能なペットボトルや白色トレイ等、廃棄物の再資源化を推進します。 269万9千円 森林整備地域活動支援対策・多面的機能交付金事業 ・ 森林景観や環境維持、災害獣害の低減等を図るため、地域住民が共同して行う里山林の保安全管理や資源活用を支援します。 1,390万6千円 森林環境整備事業 (拡) ・ 森林環境譲与税交付金を活用して、森林経営管理制度に基づく森林整備や木材利用を促進します。 4,400万5千円 県営ため池等整備事業 ・ 農地環境保全、機能維持を目的とした、頭首工やため池改修事業を実施します(県営事業負担金)。 1,030万円

総合計画の 基本目標	3.新しい人の流れをつくり、地域との交流を築く
定住支援の推進と関係人口の創出	移住定住促進事業・空き家実態調査 ・ UIターン等移住者の増加に資するため、住宅改修や通勤費用等を引き続き支援します。 1,380万円 ・ 空家を活用した移住定住に向け、空家住宅情報の調査集約結果による空き家バンクへの登録を促進します。 150万円 ・ 移住定住の課題等の洗い出しと、課題解決に向けた移住者との交流意見交換会を実施します。 28万6千円 新 ・ 移住ガイドブックを更新して最新情報を掲載し、移住促進PRを強化します。 50万3千円

総合計画の 基本目標	3.新しい人の流れをつくり、地域との交流を築く(続き)
芸術・文化や 生涯スポーツ の振興 4 質の高い教育を みんなに 	ボートのまち推進事業 - ボート競技の普及と、高校ボート部やジュニアボートクラブの選手育成・強化を推進します。 - 子どもの体力・競技力向上の一翼を担うジュニアスポーツ団体の育成と活動を支援します。 992万4千円
	津川体育施設等維持管理費 新 指導員を配置し、県立津川艇庫内トレーニングマシンの一般開放を実施します。 175万4千円
	県立津川漕艇場管理受託事業 新 津川漕艇場を会場に開催される、北信越高校総体等の大会を支援します。 410万円

総合計画の 基本目標	4.地域の特性を活かした稼ぐまちをつくる
観光・交流の 推進と魅力の 発信 8 働きがいも 経済成長も  17 パートナースhipで 目標を達成しよう  9 産業と技術革新の 基盤をつくろう 	あがまちファンクラブ運営事業 - 阿賀町ファンクラブを通じた関係人口の拡大に向け、会員の行動や興味等に基づいた効果的な情報発信と交流事業を実施します。 750万円 - 地場産品専用マーケットサイトの登録会員を増加させ、町の魅力発信を強化します。 150万円
	まちづくり一般企画費 新 雪を利用した活力ある地域づくりと明るい雪文化を考える「雪シンポジウム」を開催します。 70万円
	郷人会活動支援事業 ⑧ 旧町村郷人会の交流を図り、東京阿賀町会の設立、活動を支援します。 170万2千円
	探究の森交流館管理運営費 ⑧ ワーキングスペース環境を改善し、利用者の増加と交流人口の拡大を図るミーティングボックスを設置します。 500万円
	一般観光費 ⑧ 知名度や観光資源の魅力向上、観光客の増加を目指し、メディア露出やインターネットを活用した誘客宣伝を強化するとともに、各種団体等による観光資源の有効活用事業を支援します。 4,147万9千円
	阿賀町まつり開催事業 ⑧ つがわ狐の嫁入り行列は開催時期が10月に見直されました。他地域のまつり行事を含め、年間を通して各種イベントの開催を支援します。 1,000万円
	観光温泉施設の運営 各温泉施設を運営し、引き続き魅力ある観光資源としていきます(4施設)。 9,983万7千円

総合計画の 基本目標	4.地域の特性を活かした稼ぐまちをつくる（続き）
新たな農林水産業振興 2 飢餓をゼロに  8 働きがいも経済成長も  9 産業と技術革新の基盤をつくろう 	一般農業振興費 新 ・ 農業関係法令改正に伴う集落説明会を開催し、将来の農地利用の姿を明確化する地域計画を策定します。 100万円 ⑧ ・ 集落支援員（人材確保総合対策）をまとめ役とし、地域活動や共同作業の人材不足の解消を目的とした農業支援募集体制の構築と、新規就農者の発掘に向けた取組を展開します。 391万5千円 農業再生協議会等活動支援事業 ⑧ ・ 農業所得の向上を図るため、振興作物への作付を促進し産地化を支援します。 1,800万円 農産物販売促進対策事業 ⑧ ・ 国内外のコンテスト出品や新米フェアを開催し、阿賀町産米のブランド化による農業経営の安定と販売促進に向けた取組を展開します。 641万7千円 基幹水利施設ストックマネジメント事業 新 ・ 農用地保全と継続可能な農業基盤を整備します。 ・ 八田蟹揚水機場ポンプ設備を整備します。 3,415万円 有害鳥獣対策事業 ⑧ ・ これまでの有害鳥獣の捕獲や狩猟免許取得の促進、不要果樹伐採に加え、新たな対策に向けた実証を行い鳥獣被害対策を推進します。 3,089万9千円 ・ 集落支援員の巡回、追払い等による有害鳥獣対策を引き続き実施します。 1,350万1千円 農林水産業総合振興事業 ・ 地域農業の担い手となる農業法人の安定した経営を図るため、農業用機械等の整備を支援します。 1,161万8千円
	一般商工業振興費 ・ 地域商店街等における活性化を目的とし、事業拡大や事業継承を支援するとともに、新規起業・創業を支援します。 ・ 商店街活性化事業補助金 200万円 ・ 起業支援補助金 300万円 ・ 店舗改修費補助金 100万円 ほか 1,879万円

総合計画の 基本目標	5.元気に暮らせる福祉・医療体制を充実する
福祉・介護サービスの充実	児童発達支援事業 ・ 心身ともに健康な子どもの成長を願い、初めて子育てをする母親への支援プログラムに併せ、発達障がい等を持つ子どもの保護者向けの講座を開催し、引き続き子どもの健全な発達を支援します。 51万7千円

総合計画の 基本目標	5.元気に暮らせる福祉・医療体制を充実する
福祉・介護 サービスの充 実(続き) 3 すべての人に 健康と福祉を  4 質の高い教育を みんなに  8 働きがいも 経済成長も  10 人や国の不平等 をなくそう 	成年後見制度推進事業 ⑧ ・ 認知症高齢者等が安心した生活を送れるよう、市民後見人の育成、支援体制を強化します。 244万1千円
	子ども家庭総合支援拠点事業(再掲) ・ 保育園や学校、地域との連携のもと、子ども家庭支援員を配置して乳幼児から学校卒業までの切れ目ない支援を行い、子育て支援体制を強化します。 171万円
	地域生活支援事業 ・ 障がい者が身体等の状況に応じ自立した生活が送れるよう、相談・日常生活用具・移動等を総合的に支援します。 2,548万2千円
	軽・中等度難聴聴用補聴器購入費助成事業 ・ 軽・中度難聴者への補聴器購入費に対し、町独自事業により引き続き支援します。 103万3千円
	介護保険利用者負担軽減対策事業 ・ 小規模多機能型居宅介護事業所の利用者負担軽減に加え、他の社会福祉法人事業所での介護サービス利用における負担に対しても引続き支援します。 165万9千円
	介護従事者人材確保対策事業 ⑧ ・ 人口減少に加え高齢者人口の増加による介護職従事者の不足を解消するため、新たに外国人労働者の雇用経費及び新規採用者の住宅手当等を支援します。 525万6千円
	介護保険サービスの充実 ・ 第8期介護保険計画に基づき、介護保険料を据え置き、保険料負担の軽減を図り、充実したサービスを提供します。 20億127万1千円
健康寿命社会 の実現 3 すべての人に 健康と福祉を 	健康づくり事業・食生活改善推進事業 ⑧ ・ 町民の健康保持・増進を図るため、食生活改善推進員による体験教室等による啓発事業を展開します。 65万9千円
	各種検(健)診事業 ⑧ ・ 町民の健康保持及び健康寿命延伸のため、各種検(健)診を引き続き実施し新たに骨粗しょう検診を実施するとともに、乳房超音波検査費を助成します。 1,576万3千円
	県立津川病院の存続に向けた取組 ・ 町で唯一入院、夜間・休日救急に対応できる県立津川病院の存続等について、町民と情報や必要性を共有し、医療体制継続についての要望活動を引き続き実施します。

総合計画の 基本目標	6.安全・安心な暮らしを確保する
強靱な社会基 盤の整備 6 安全な水とトイレ を世界中に  9 産業と技術革新の 基盤をつくろう  11 住み続けられる まちづくりを  13 気候変動に 具体的な対策を 	防災減災対策農業水利施設点検調査・計画事業 新 ・ ため池耐震化整備計画を作成し、補助事業により決壊等防止対策を推進します。 350万円
	林道改良舗装事業 新 ・ 林道利用者の安全・安心を確保するため、橋梁等の老朽化対策を実施します。 1,520万円
	道路橋りょう維持管理費・道路橋りょうメンテナンス事業 ・ 生活道路の環境整備や危険箇所の修繕等、維持管理を継続します。 5,907万3千円 ⑧ ・ 道路利用者の安全・安心を確保するため、橋梁等の老朽化対策を引き続き実施します。 1億2,170万円
	除雪対策事業 ・ 冬期間の安全な通行を確保するため、道路除雪を実施します。また、除雪機械を整備して除雪機能の強化を図ります(除雪ドーザ1台、小型ハンドロータリー2台)。 ※社会資本整備総合交付金事業のスノーローダ、除雪ドーザ購入費含む。 5億9,290万2千円
	町道新設改良事業(社交金含む) ・ 生活道路の安全確保を図るため、狹隘路線の改良工事等を実施します(継続6路線、新規2路線)。 2億4,789万7千円
	常備消防体制の充実 ⑧ ・ 安心できる救急体制を維持するため、高規格救急車を更新します。 5,041万円 新 ・ 隊員の安全を確保し消防、救急体制の強化を図るため、現在の規格に適合する防火衣、感染防止衣を整備します。 517万2千円 新 ・ 捜索活動における機能・体制を強化するため、ロープレスキュー資機材を整備します。 38万7千円
	非常備消防施設整備事業 ⑧ ・ 消防団の活動強化と機械器具の適正な管理のため、消防積載車を整備します。 3,033万7千円
	消防団運営費 新 ・ 団員の確保を図り消防体制を強化するため、機能別団員制度を導入します。 97万8千円
	災害対策事業 新 ・ 浸水が想定される区域と避難所を示した町内23中小河川の洪水ハザードマップを作成します。 1,134万1千円

総合計画の 基本目標	6.安全・安心な暮らしを確保する
きめ細やかな公 共交通網の整 備 11 住み続けられる まちづくりを 	生活交通確保対策事業 生活交通手段を確保するため、福祉バスの運行に加え、デマンドバス、巡回バスを運行します。 5,168万円
	患者輸送車等運行事業 通院や買い物等の移動手段を確保するため、老朽化した患者輸送車を更新します。 515万6千円
行財政運営の 効率化・活性 化 16 平和と公正を すべての人に 	一般電算管理費 行政運営の効率化と経費削減を図り、外部人材を活用して全庁的な情報システムの最適化を推進します。 1億6,250万9千円
	新 - 町民の誰もが議会を傍聴できる環境整備のため、町議会インターネット中継設備を導入します(議会費、総務費計上)。 163万円 新 - タブレット、グループウェアの導入により事務の効率化を図ります(議会費、総務費計上)。 540万円
	DX推進事業 ⑧ - 行政サービスの利便性向上や事務の効率化を図るため、DXを推進します。 1,272万2千円 新 - 専門外部人材や集落支援員によるスマホ教室を開催します。 61万6千円
総合計画の 基本目標	7.多様な人材の活躍を推進する
地域コミュニ ティの維持・強 化 16 平和と公正を すべての人に 	集落集会施設管理事業 地域コミュニティの拠点及び災害時の避難所となる集落集会施設の機能保持のため、計画的な補修等を実施します。 752万5千円
	地域づくり活性化支援事業 地域活動の継続や魅力ある地域づくりを促進するため、地域活動団体や児童生徒等による活性化への取組を支援します。 200万円
	地域コミュニティ助成事業 ⑧ 冬期間の安心した生活を確保するため、地域における雪処理に必要な除雪機械等の更新や整備を支援します。 1,420万円

総合計画の 基本目標	7.多様な人材の活躍を推進する(続き)
地域コミュニティの維持・強化 (続き) 	豪雪地帯安全確保緊急対策事業 〔拡〕 ・高齢者による除排雪作業中の事故防止のため、地域ぐるみの自立を見据えた戦略的な方針策定と、雪下ろし安全講習会を開催します。 545万円
	集落支援事業(まちづくり) 〔新〕 ・身近な行政窓口として、町職員が集落に出向く移動相談窓口バスを運行します(集落支援事業(まちづくり)総事業費)。 1,246万1千円
人材の確保と地域共生社会の実現 	地域おこし協力隊招致事業 ・地域おこし協力隊7名を新規に招致し、県外の若者による地域の活性化や移住定住を促進し、また、地域活動支援や起業・就業に向けた取組を展開します。 農林業関係 2,140万円 観光関係 797万円 教育関係 5,115万9千円
	地域力創造アドバイザー事業 〔新〕 ・若者を中心とした企業に関する講演会やパネルディスカッションを開催し、町での起業、定住を推進します。 560万円
	特定地域づくり事業協同組合支援事業 ・町内企業や農業における人手不足の解消と移住定住を視野に入れ、多様な人材が活躍できる就労環境を提供する阿賀マッチワーク協同組合を支援します。 561万9千円

総合計画の 基本目標	8.新しい時代の流れをまちづくりに取り入れる
持続可能なまちづくりの実現 	SDGsの達成に向けた普及啓発 〔新〕 ・SDGsの理念や考え方、身近な関わりについて、パンフレットや広報誌を用いた普及啓発を実施します。
	地域力創造アドバイザー事業(再掲) 〔新〕 ・地域力創造アドバイザーを招へいし、地域の特性を踏まえた、魅力ある持続可能なまちづくりに向けた研修会を開催します。 560万円

その他の特別事業	
新型コロナウイルス感染症対策関係 	公共施設等の感染症予防対策 ・新規福祉施設入所者や研修生等を対象に、PCR検査費用の助成等を行います。 60万円
	ワクチン接種事業 ・ワクチン集団接種を迅速かつ安全に実施できる体制を整備します。 4,900万円

普通会計の性質別内訳

(一般会計・診療所特別会計の一部・町営スキー場事業特別会計の合計)

(単位: 千円、%)

歳入区分		令和5年度	令和4年度	増減率	構成比
1	町税	1,363,719	1,346,403	1.3	10.4
2	地方譲与税	132,400	128,000	3.4	1.0
3	利子割交付金	300	700	△ 57.1	0.0
4	配当割交付金	2,300	2,300	0.0	0.0
5	株式等譲渡所得割交付金	2,000	2,000	0.0	0.0
6	法人事業税交付金	13,000	8,000	62.5	0.1
7	地方消費税交付金	200,000	220,000	△ 9.1	1.5
8	ゴルフ場利用税交付金	3,900	4,000	△ 2.5	0.0
9	環境性能割交付金	7,000	8,000	△ 12.5	0.1
10	地方特例交付金	3,000	6,000	△ 50.0	△ 0.1
11	地方交付税	6,200,000	6,200,000	0.0	47.4
12	交通安全対策特別交付金	1,300	1,500	△ 13.3	0.0
13	分担金・負担金	103,810	105,405	△ 1.5	0.8
14	使用料・手数料	169,294	173,528	△ 2.4	1.3
15	国庫支出金	950,865	652,936	45.6	7.3
16	県支出金	505,615	546,719	△ 7.5	3.9
17	財産収入	21,027	17,168	22.5	0.2
18	寄附金	401,001	401,001	0.0	3.1
19	繰入金	869,520	736,320	18.1	6.7
20	繰越金	200,002	200,002	0.0	1.5
21	諸収入	170,271	203,760	△ 16.4	1.3
22	地方債	1,753,900	941,400	86.3	13.4
歳入合計		13,074,224	11,905,142	9.8	100.0

歳出区分		令和5年度	令和4年度	増減率	構成比
1	人件費	2,569,635	2,554,973	0.6	19.7
2	物件費	2,237,860	2,170,012	3.1	17.1
3	維持補修費	698,372	688,023	1.5	5.3
4	扶助費	493,518	507,258	△ 2.7	3.8
5	補助費等	1,005,285	1,072,846	△ 6.3	7.7
6	公債費	1,776,338	1,941,152	△ 8.5	13.6
7	普通建設事業費	2,024,308	1,017,152	99.0	15.5
	補助事業費	518,350	719,664	△ 28.0	4.0
	単独事業費	1,505,958	297,488	406.2	11.5
8	災害復旧事業費	434,702	10,700	3,962.6	3.3
9	投資及び出資金	0	0	—	0.0
10	積立金	188,440	250,318	△ 24.7	1.4
11	貸付金	60,020	57,320	4.7	0.5
12	繰出金	1,580,746	1,630,388	△ 3.0	12.1
13	その他	5,000	5,000	0.0	0.0
歳出合計		13,074,224	11,905,142	9.8	100.0

※決算統計に準じて作成しているため、一般会計の性質別内訳と整合しないものがあります。